



令和8年1月29日

奈良県内経済情勢報告

(令和8年1月判断)

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回 (7年10月判断)	今回 (8年1月判断)	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) 令和8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回 (7年10月判断)	今回 (8年1月判断)	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	7年度は前年度を下回る見込み	7年度は前年度を下回る見込み	→
企業収益	7年度は増益見込み	7年度は増益見込み	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

- ・百貨店・スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、低調に推移している。
- ・コンビニエンスストア販売は、高価格帯の付加価値商品と PB 商品をはじめとする低価格帯商品を中心に、堅調に推移している。
- ・ドラッグストア販売は、インバウンドの増加などにより、菓子類や医薬品を中心に、堅調に推移している。
- ・ホームセンター販売は、割引商品や省エネ商品の需要が高まるなど、物価高を背景とした節約志向がみられ、足踏みの状況にある。
- ・家電大型専門店販売は、携帯電話やゲーム関連商品の売上げが増加していることから、堅調に推移している。
- ・乗用車新車登録届出台数は、小型車・軽自動車で前年を上回っているものの、普通車で前年を下回っており、全体では前年を下回っている。
- ・観光動向は、インバウンドや国内観光客の増加により、回復している。

(主なヒアリング結果)

- 年末・年始には多くの顧客が訪れ、前年の売上げを上回っており好調。セールでお得な商品を買求めるなど生活防衛の動きがみられるものの、ハレの日消費には高価格帯であってもお金を使うなど、前年同期と比べると消費者の財布の紐はやや緩んだように感じる。
(百貨店・スーパー)
- 特売日に商品をまとめ買いをするなど消費者の節約志向は引き続き根強いものの、足下では伸び悩んでいた売上数量に持ち直しの動きが見られている。
(百貨店・スーパー)
- 商品の売れ行きは、独自開発の高価格帯商品と PB 商品をはじめとする低価格帯商品に集中し、中間価格帯の商品は伸び悩む二極化の傾向がみられる。消費者は「節約」と「贅沢」を使い分けながら、メリハリのある消費行動をとっている印象。
(コンビニエンスストア)
- 正倉院展の開催に伴う国内観光客の増加や、足下におけるインバウンドの増加を背景に、当期は客数・売上げともに前年を上回っている。商品別では、菓子類及び医薬品の販売が堅調に推移している。
(ドラッグストア)
- 顧客は価格に敏感で、より安価な代替商品へのシフトがみられるほか、割引商品や省エネ性を備えた商品が人気。シーズン商品については、部屋全体を温める商品よりも、個人単位で利用できる省エネ型の商品が売上げを伸ばしている。
(ホームセンター)
- 節約意識の高まりから、大型家電を中心に買い替えを見送る動きがみられる一方で、機能や品質にこだわる部分では高価格帯商品についても一定の需要がある。当期は携帯電話、エアコン、ゲーム関連商品が堅調に推移し、売上げは前年同期を上回った。
(家電量販店)
- 売上台数は前年を下回ったものの、高額車種の売れ行きが好調であったことを背景に売上額は前年を上回って推移した。
(自動車販売店)
- 正倉院展や奈良の紅葉を目的として、関東地方から高齢層リピーターが多く宿泊したことなどを背景に、当期の売上げは前年を上回った。なお、足下では全宿泊者に占める中国人宿泊者の割合は低下しているものの、他国からの宿泊者数が増加しており、売上げへの影響は生じていない。
(宿泊)
- 奈良市中心部におけるインバウンドや日本人観光客による利用が引き続き堅調で、一般団体客や大手ツアー会社からの案件も安定して受注できている。
(陸運)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

鉱工業生産指数は、「金属製品」「繊維」などが低下しているものの、「化学」「生産用機械」などが上昇している。

なお、企業からは、HV の国内販売が好調との声や AI 向け半導体関連の需要が旺盛との声が聞かれる一方、EV 市場の減速により設備投資需要が低下しているとの声が聞かれている。

以上のことから、生産活動は、足踏みの状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 米国では EV（電気自動車）補助金の廃止等によって EV への投資が大幅に減少している。当社においても新規案件はほぼない状況で、既に受けた注文についてもスケールダウンしている。
(生産用機械)
- 半導体装置に関しては、海外メーカーからパッケージ向け AI 半導体の引き合いが旺盛。一方、EV 向けパワー半導体については、2、3 年前から市場が落ち込んでおり回復に至っていない。
(生産用機械)
- 取引先では新車の投入や HV（ハイブリッド車）の需要などから国内販売が好調。また、米国では SUV（多目的スポーツ車）の根強い需要から販売が好調であった。
(輸送機械)
- 衣料品について、物価高の影響などから消費者は節約志向となっており、消費者はより安価な海外生産の衣料品を求める傾向にある。
(繊維)
- 食品容器向け製品について、当期は平年より高めの気温で推移したことから製品需要が伸びず、計画を下回った。
(プラスチック製品)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率でみると、引き続き求人が求職を上回っている。また、法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI について、全産業の現状判断は、令和 3 年 4-6 月期調査以降 19 期連続の「不足気味」超となっていることなどから、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 直近の社員の離職率が上昇傾向にある。専門分野専攻の新卒を採用したいが、人材不足により専門外の学生も採用している。自社で人材を育てる環境を整えることが求められていると感じる。
(生産用機械)
- 大阪や京都などの隣接する大都市と賃金水準を比較して転職してしまう社員が増加している。
(汎用機械)
- 店舗によって慢性的な人手不足に直面しており、派遣社員や他店からの応援で業務を回している。人件費が高騰する中、省人化・省力化に取り組むことを意識している。
(百貨店・スーパー)
- 営業力強化のために人員を増やしたいが、最低賃金の引上げに伴う時給の上昇などで人件費が拡大しているため、現状では追加採用が難しい状況。
(小売)
- 仕入価格上昇や、最低賃金の引上げによる人件費高騰を理由にコスト意識の高まりをみせ、人手不足であっても求人を控える企業が多く見受けられる。また、受注減によって従業員の充足感が強くなり、求人を見送る企業も一定数存在した。
(公的機関)

■ **設備投資** 「7年度は前年度を下回る見込み」 （全産業）「法人企業景気予測調査」令和7年10～12月期

7年度の設備投資は、全産業で前年度を下回る見込みとなっている。産業別では、製造業、非製造業ともに前年度を下回る見込みとなっている。

■ **企業収益** 「7年度は増益見込み」 （全産業）「法人企業景気予測調査」令和7年10～12月期

7年度の経常利益は、全産業で増益見込みとなっている。産業別では、製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ **住宅建設** 新設住宅着工戸数でみると、分譲において前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ **公共事業** 前払金保証請負金額（累計）でみると、国、独立行政法人、県で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ **企業倒産** 倒産件数は足下で前年を上回っている。負債総額は前年を上回っている。

■ **企業の景況感** 法人企業景気予測調査（令和7年10～12月期調査）の景況判断BSIでみると、現状判断は「上昇」超となっている。先行きについては、「下降」超の見通しとなっている。

〔連絡・問い合わせ先〕

近畿財務局 奈良財務事務所 財務課
Tel 0742-27-3162（直通）